

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第79期 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

日本無線株式会社

(352007)

第79期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本無線株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	99
平成15年3月連結会計年度	101
平成14年3月会計年度	103
平成15年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 日本無線株式会社

【英訳名】 Japan Radio Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牟田 忠 弘

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号

【電話番号】 (0422)45 9115

【事務連絡者氏名】 事業所管理部長 久保田 護

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル

【電話番号】 (03)3345 5027

【事務連絡者氏名】 取締役 岡 島 昂 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	276,226	275,646	276,630	261,497	259,380
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,130	5,926	7,183	3,998	1,500
当期純損失 (百万円)	1,437	1,326	616	16,430	10,534
純資産額 (百万円)	94,565	90,663	89,862	74,041	62,686
総資産額 (百万円)	293,123	286,937	304,107	274,310	247,849
1株当たり純資産額 (円)	685.38	657.10	651.29	536.67	454.02
1株当たり当期純損失 (円)	10.42	9.61	4.46	119.08	76.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	31.6	29.5	27.0	25.3
自己資本利益率 (%)	1.5	1.4	0.7	20.0	15.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,898	1,663	244	15,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		536	6,734	5,415	5,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,474	2,306	6,782	13,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		34,401	28,434	29,840	25,883
従業員数 (人)		9,108	9,052	8,785	8,625
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	174,971	166,967	159,535	145,409	121,981
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,509	743	2,739	6,741	3,618
当期純損失 (百万円)	4,077	2,236	1,873	14,123	7,560
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	64,402	61,062	58,787	44,724	36,514
総資産額 (百万円)	174,697	166,755	176,484	152,343	125,393
1株当たり純資産額 (円)	466.76	442.56	426.07	324.14	264.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	7.00 (4.00)	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	29.55	16.21	13.58	102.36	54.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	36.6	33.3	29.4	29.1
自己資本利益率 (%)	6.1	3.6	3.1	27.3	18.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	3,957	3,898	3,843	3,428	3,347

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社において転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していない。第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
- 4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。
- 5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照のこと。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社(現持分法適用会社)、上田日本無線株式会社(現持分法適用会社)、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立(資本金82,000千円)
昭和25年1月	株式会社日本無線医理学研究所(現アロカ株式会社・現連結子会社)を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所(現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社)を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社(現連結子会社)を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社(現連結子会社)を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社(現連結子会社)を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場(現マリンサービス部)を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社(現関西支社)ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD.(現連結子会社)を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED(現連結子会社)を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテック(現連結子会社)を設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社37社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、企業集団等の概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一である。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイ・アール・シーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

携帯電話仕入販売については、子会社株式会社ジェイ・アール・シーモビテックが行っている。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ株式会社が行っている。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売している。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD.に委託している。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD.を通じて販売している。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っている。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っている。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売している。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託している。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSarl、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易(上海)有限公司を通じて販売している。

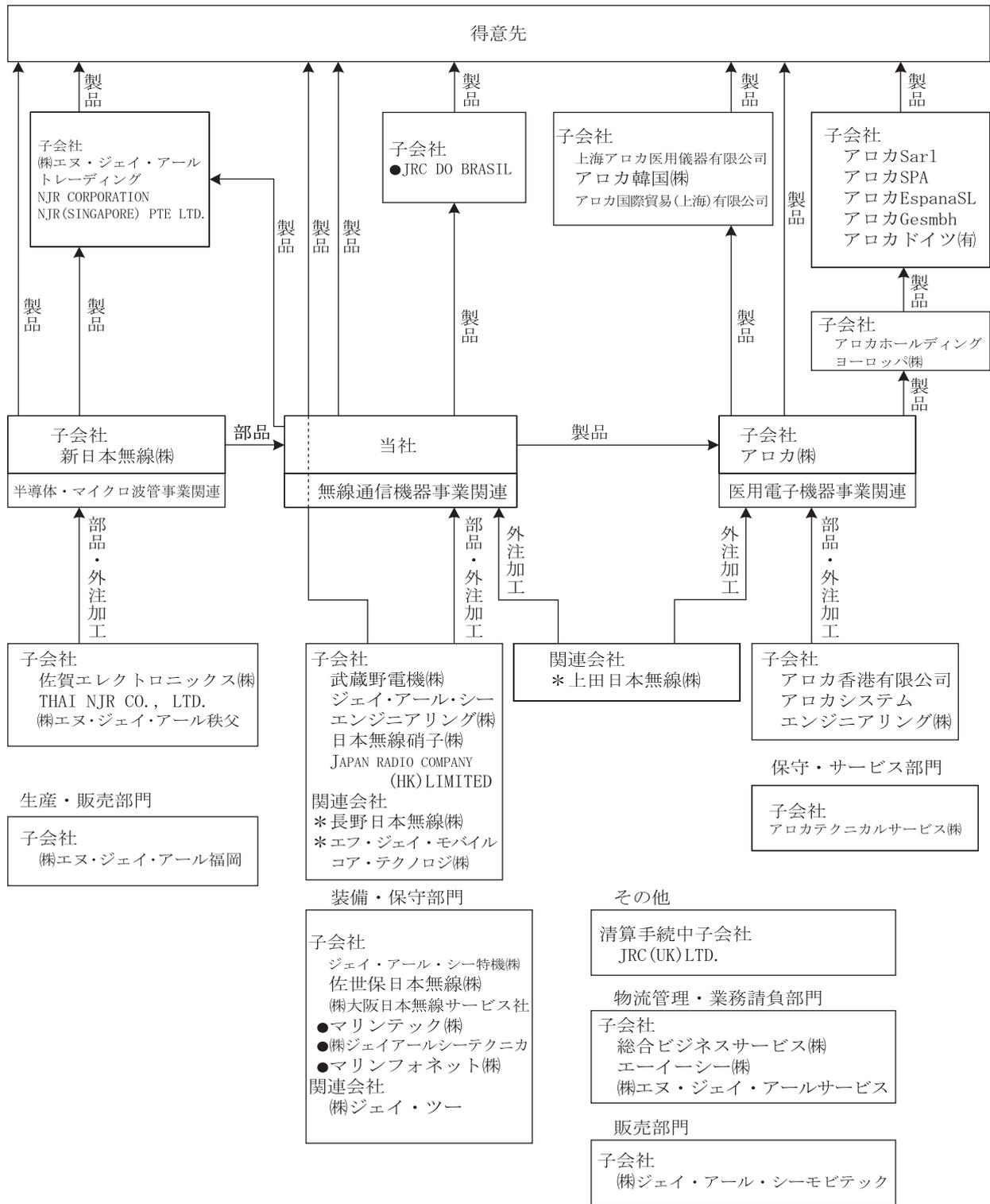
一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売している。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達している。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っている。

物流管理業務の一部を子会社エーイーシー株式会社が請負っている。

事業の系統図は次のとおりである



注

- 印は非連結子会社である。
- *印は関連会社の内持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 新日本無線㈱ (注) 2, 3, 4	東京都中央区	5,207	半導体・マイクロ波関連製品の製造販売	55.28 (4.73)		兼任 転籍 1 3	部品購入	建物の一部賃貸
アロカ㈱ (注) 2, 3, 4	東京都三鷹市	6,465	医用電子機器の製造販売	57.54 (6.05)		兼任 転籍 2 6	製品販売	建物の一部賃貸
ジェイ・アール・シー特機㈱	神奈川県横浜市	400	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理	100.00		兼任 転籍 1 8	部品購入	土地の一部賃貸
佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	50	半導体製品の組立	100.00 (100.00)		なし	製品販売	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00		兼任 転籍 2 5	部品購入	建物の一部賃貸
ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソフトウェアの開発設計	100.00		兼任 転籍 4 5	部品購入	建物の一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県上福岡市	100	ガラス製品の製造及び販売	60.00		兼任 転籍 2 2	部品販売	建物の一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管理業務	100.00		兼任 転籍 2 2	物流管理の委託	建物の一部賃貸
JRC(UK)LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 5,166	無線通信機器の販売	100.00		兼任 1	製品販売	なし
㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング	東京都中央区	20	半導体製品等の販売	100.00 (100.00)		なし	製品販売	なし
佐世保日本無線㈱	長崎県北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点検修理	65.13		兼任 転籍 2 1	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービス社	大阪府大阪市	10	無線通信機器の工事・保守	100.00		兼任 転籍 3 2	装備工事の業務委託	建物の一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED	香港、九龍	千香港ドル 4,000	通信機器部品の仕入販売	100.00		兼任 4	部品購入	なし
㈱ジェイ・アール・シーモビテック	東京都千代田区	50	携帯電話仕入販売	100.00		兼任 転籍 2 3	なし	なし
アロカシステムエンジニアリング㈱	東京都青梅市	100	ソフトウェア開発	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アールサービス	埼玉県上福岡市	20	製造請負及び間接業務代行	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
NJR CORPORATION	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
NJR (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 200	半導体製品等の販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
THAI NJR CO.,LTD.	タイ国ランブーン市	千タイバーツ 240,000	半導体製品の組立	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール秩父	埼玉県秩父郡	80	半導体製品の組立	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県福岡市	300	半導体製品の製造販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
上海アロカ医用儀器有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 4,800	医用電子装置の製造及び販売	60.00 (60.00)		なし	なし	なし
アロカ国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	医用電子装置の販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカドイツ㈱	ドイツ連邦共和国メルブッシュ市	千ユーロ 2,750	医用電子装置の販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
アロカ香港有限公司	香港、九龍	千香港ドル 1,000	医療機器及び部材 の仕入販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカホールディング ヨーロッパ㈱	スイス ツーク市	千スイス フラン 2,222	医用電子装置の 販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカSarI	フランス サージ市	千ユーロ 1,500	医用電子装置の 販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカSPA	イタリア ミラノ市	千ユーロ 1,100	医用電子装置の 販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカEspaña SL	スペイン マドリッド市	千ユーロ 150	医用電子装置の 販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカ韓国㈱	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 800	医用電子装置、汎 用分析装置の販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカテクニカル サービス㈱	東京都三鷹市	100	医用電子装置の 保守・サービス	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
アロカGesmbh	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 250	医用電子装置の 販売	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
エーイーシー㈱	東京都三鷹市	10	医用電子装置の 物流管理業務	100.00 (100.00)		なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 3	長野県長野市	3,154	通信機器の製造 ・販売	26.40 (1.46)	0.04	兼任 転籍 2 7	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	0.04	兼任 転籍 2 5	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
エフ・ジェイ・モバイル コア・テクノロジー㈱	神奈川県 横須賀市	100	開発設計及び評価	30.00		兼任 3	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 新日本無線㈱及びアロカ㈱は特定子会社に該当する。

3 新日本無線㈱、アロカ㈱及び長野日本無線㈱は、有価証券報告書を提出している。

4 新日本無線㈱及びアロカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無線通信機器事業	4,358
半導体・マイクロ波管事業	2,805
医用電子機器事業	1,462
合計	8,625

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,347	37.5	16.9	5,988,137

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成15年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は5,695名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国経済を始めとする世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、昨年に引き続き厳しい状況となった。物価の下落や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続き、加えて、米英のイラク攻撃を引き金にした中東情勢の変化といった外的要因もあり、先行きの不透明感が更に増している。

エレクトロニクス業界では、半導体や電子部品関連に一部明るさが見え始めたものの、IT不況や国際的な価格競争の激化による収益悪化に多くの企業が苦しみ、大規模な人員削減や事業所の統廃合・事業再編成などの抜本的なリストラを実施し、各社とも生き残りをかけた熾烈な戦いを繰り広げている。また、医療機器業界においても診療報酬の引き下げなど保険制度改定の影響を大きく受け、機器更新の延期など医療機器関連の設備投資意欲は停滞傾向にあり、一段と厳しい経営環境にある。

このような状況の中で当期の連結業績は、売上高2,593億8千万円(前年同期比0.8%減)となった。営業利益については、無線通信機器事業においては人件費・経費を中心とする固定費と、資材購入費・外注加工費等の変動費との両面から費用の削減に努めた結果、昨年に比べ赤字幅が大幅に改善した。また、半導体・マイクロ波管事業においては主に需要の回復と新製品拡販効果により、医用電子機器事業においては新製品投入と海外販売網の整備・拡充策が奏功し、ともに増大した。この結果、連結営業利益は63億5千万円となり、前年同期の営業赤字からは75億5千3百万円の大幅な改善になった。経常利益については、外貨換算差損と持分法投資損失の発生のため15億円(前連結会計年度は経常損失39億9千8百万円)となった。さらに、厚生年金基金代行返上等による特別利益を計上したが、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は105億3千4百万円(前連結会計年度は164億3千万円)となった。

当連結会計年度における事業のセグメント別業績は、次のとおりである。

無線通信機器事業

無線通信機器事業では、海上機器は主に海外の新造船需要増と船舶自動識別装置等の新製品投入効果等により増加したが、システム機器は国・地方自治体のコスト縮減や競争の激化と、アナログからデジタルへの移行に伴う端境期の影響等で減少した。また、通信機器は第3世代携帯電話基地局向けアンプが世界的に需要の本格的な立ち上がりが遅れ伸び悩んだ。

この結果、当部門の売上高は1,593億7千3百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失は14億2千3百万円(前連結会計年度は53億2千3百万円)となった。

半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波管は、官公需電子管、周辺機器が主要顧客の在庫調整が終わり好調に推移した。半導体では、バイポーラ製品が主用途販売分野であるAV機器において在庫調整の進展による需要回復と新製品の拡販効果等により好調であった。MOS製品は、サウンドICが大手TVメーカー各社に採用され、また、LCDドライバICが携帯電話機関連メーカー等からの新規受注を獲得し好調に推移した。半導体デバイス製品も、マイクロ波デバイス製品において新製品の投入と新規顧客への拡販が奏功し、売上が大幅に拡大した。

この結果、当部門の売上高は、548億6千4百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は37億7千3百万円(前年同期比208.7%増)となった。

医用電子機器事業

医用電子機器事業では、主力製品である超音波診断装置において国産初のローコストカラー機となる新製品を投入し、開業医を主体とした医療現場から高い評価を得て好調であった。また骨塩量測定装置・骨評価装置は需要が上向き堅調に推移した。放射線測定装置等においてもサイクロトロンを設置する病院の増加や核燃料再処理施設の建設により、施設モニタとサーベイメータ等が伸びた。一方、海外においては従来から断続的に進めてきた欧州・韓国・中国などにおける直販体制の構築が徐々に効果を現し、大きく伸長した。

この結果、当部門の売上高は472億5百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は39億7千2百万円(前年同期比40.1%増)となった。

なお、所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローはプラスに転じたが、有利子負債の返済と半導体・マイクロ波管事業を中心とした設備投資によって、39億5千6百万円減少した。これにより、期末資金残高は258億8千3百万円(前年同期比13.3%減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費86億4千3百万円、売上債権の減少23億8千万円、たな卸資産の圧縮45億8千7百万円等により、150億9千5百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、51億1千8百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少70億円及び社債の償還による支出50億円等により、139億7百万円の資金の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	135,479	14.6
半導体・マイクロ波管事業	52,774	12.2
医用電子機器事業	39,302	5.6
合計	227,556	6.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	141,605	7.0	27,620	37.5
半導体・マイクロ波管事業	54,377	11.4	7,436	0.5
医用電子機器事業	49,005	4.9	8,557	26.6
合計	244,988	7.5	43,613	25.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	157,928	5.1
半導体・マイクロ波管事業	54,246	11.0
医用電子機器事業	47,205	2.2
合計	259,380	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当企業集団(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境は、半導体を中心に一部堅調な伸びが見込まれるものの、IT不況の長期化や国際的な価格競争の激化による収益悪化に多くのエレクトロニクス企業が苦しんでおり、また、医療機器業界では医療費抑制による診療報酬引き下げの影響もあって、引き続き大変厳しい状況下にある。

このような状況の中で、無線通信機器事業においては、伸長度の高い中国市場向け高付加価値製品の投入、従来から進めてきた新規事業の立ち上げ、海上機器事業の強化等に積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる体質に改善させていく所存である。また、今後の新たな成長に向けた強化策を打ち出していかなければならないと考えており、固定費の圧縮、強靱な事業体の構築等、大胆な機構改革を実施していく予定である。

半導体・マイクロ波管事業では、中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めていく。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出による売上高の拡大、不具合の撲滅を中心とした製品品質の向上、中国生産の立ち上げやERPの本格稼働によるコスト競争力の強化等を重点方針として掲げ実践していく。

4 【経営上の重要な契約等】

平成15年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノバイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和60年4月 至 平成16年12月
	キュービック・ディフェンス・システムズ・インク	米国	ソノバイレファレンスシステム	ノウハウの許諾	自 昭和57年7月 至 平成17年3月
	BAE システムズ・エアロスペース	米国	ソノバイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成18年12月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年1月 至 平成17年1月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月
新日本無線(株)	エリクソン・コンポーネンツ・エービー	スウェーデン	モーター駆動及び制御技術	ノウハウ及び特許権等の譲渡、実施許諾	自 平成11年6月 至 平成18年12月
	テキサス・インストゥルメンツ・インク	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成9年9月 至 平成18年3月
	(株)日立製作所	日本	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成13年4月 至 平成20年3月
	AGERE SYSTEMS INC.	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成15年1月 至 平成19年12月

5 【研究開発活動】

当企業集団(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は202億5千9百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システム、図形処理などの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は94億6千万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・携帯電話のcdma2000高速データ通信サービス開始に伴い、基地局と集線局の伝送容量を増加させるために、20MHz帯域を使用し、16QAM方式で、伝送容量52Mbpsを有し、システム構成(現用機/予備機の構成)がフレキシブルな、低価格のエントランス無線装置を開発した。

- ・2003年放送開始予定の地上デジタル放送に適用するため、放送スタジオから送信所(STL)または送信所から次の送信所(TTL)へ、マイクロ波回線を使用して伝送する地上デジタルテレビ放送STL/TTL装置を開発した。本装置は、誤り訂正・自動波形等化技術の開発により、標準規格(ARIB STD-B31)に適合するTS形式の放送素材データを伝送することができる。

- ・電子部品などの内部構造をX線により3次元で観測するための、次世代産業用3次元X線CT装置を開発した。本装置は、コーンビーム(円錐型)X線発生部、被観測物をのせる回転テーブル、X線検知器及び3次元データ処理・描画装置を備え、被観測物を1回転の短時間でCT撮影することにより、国内で最速の3次元画像情報取得が可能で、任意方向でのリアルタイム断面表示ができる。

- ・光ファイバーで基地局とアンテナ間を接続する、IMT2000方式に対応した屋外用送受信装置を開発した。本装置は、基地局とアンテナ近くに設置した送受信増幅器の間を、伝送損失が少ない光ファイバーで接続する装置で、広帯域光伝送回路の開発により、携帯電話で使われる周波数(800MHz~2GHz)の全てをカバーしている。送信電力増幅器をアンテナ近くに設置するため、損失が少なく、従来の設備に比べて、効率及びスペースファクタを向上させることができる。

- ・地すべりや地盤等の変動をミリメートル単位で計測できる高精度GPS計測装置を開発した。本装置は、基準点と計測点のGPS計測装置のデータから求められる行路差(衛星からの距離の差)から、基線ベクトルを計測する基線解析ソフトウェアの開発により、干渉測位という原理を用いて計測する方式を採用している。

- ・世界で初めてイーサネットインターフェースを搭載し、最大64kbps高速パケット通信(MPDS: Mobile Packet Data Service)機能を有する、インマルサットFLEET F77船舶地球局を開発した。これによりデータ量に応じた課金ができ、船内装置には各種のインターフェイスポート(RS232、イーサネット、ISDN、RS530等)を標準装備して、船内ネットワーク化が実現できる。

- ・2002年7月以降の新造船(5万トン以上)に搭載が義務付けられた、船舶の前後進方向及び左右方向の対地速度と前後進方向の対水速度を同時に計測できる船速距離計に適應したドップラ・ソナーを開発した。本装置は、気泡の影響を低減するため、高周波化及び低サイドローブ化を図って性能向上したもので、今後の市場拡大が期待できる。

- ・PHS端末としては初めての、SSL(Secure Socket Layer)対応インターネットブラウザを搭載して高度なセキュリティサイトにも対応し、パソコンとの間でデータ通信できるUSB端子を搭載したPHSを開発した。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は58億5千1百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・主力のオペアンプで、フルスイングオペアンプシリーズに低雑音化品を開発し、高速ノイズ抑制シリーズではラインナップ化を図るとともに、高耐圧・高速のプロセスを開発した。
- ・オーディオICでは、市場規模の大きな中国TV向けのオーディオプロセッサを多数開発、当社オリジナルのサラウンド "eala" をさらに発展させ、重低音再生ealaや携帯機器用ealaなど幅広くシリーズ展開し製品化した。
- ・ビデオICは、3V動作ビデオアンプの小型化や利得バリエーション品を増やしてDSC(デジタルスチルカメラ)市場のシェアを確固たるものにした。
- ・D級アンプでは、小パワー品で、小型機器あるいはヘッドフォン用のアンプとして最適な製品のラインナップを強化し、電源を内蔵した独自製品の開発を進めている。
- ・GaAs ICについては、携帯電話機の高周波部分用として、デュアルモード、パケット通信、W-CDMAに対応した低雑音アンプ、ミキサ、アンテナスイッチ及びこれらを複合したICを開発した。また、無線LANに対応したスイッチを開発し、パワーアンプ製品のためのHBT(ヘテロジャンクション バイポーラ トランジスタ)プロセスを研究開発した。

(3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安全性の高い製品の開発に重点を置いて研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は49億4千7百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・3次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行った。
- ・大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化を行った。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で79億5千万円の設備投資を実施した。

無線通信機器事業においては、当社が行った信頼性と整備性の向上を目的とした改造用専用試験装置等を中心に、18億2千5百万円の投資を実施した。

半導体・マイクロ波管事業においては、新製品の研究開発及び生産能力の増強ならびに生産工程の合理化、省力化を図るために、半導体製造設備を中心に、46億7千9百万円の投資を実施した。

医用電子機器事業においては、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、生産効率向上を目的とした設備を中心に、14億4千5百万円の投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注) 2	無線通信装置生産設備	4,519	1,192	368 (63,644)	1,974	8,056	2,486
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	62			30	93	334
埼玉工場 (埼玉県上福岡市)	電子部品等生産設備	695	1,068	36 (51,814)	307	2,107	93
マリンサービス部 (東京都品川区) (注) 3	工事及び修理用設備	53		24 (1,068) [100]	17	95	30
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	65		234 (787)	10	310	96

国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー特機株 (注) 4	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・ 修理用設備	532	12	1,368 (13,164)	73	1,985	297
日本無線硝子株	(埼玉県上福岡市)	硝子製品 生産設備	50	179		30	260	108

(2) 半導体・マイクロ波管事業

国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波 管生産設備	6,140	4,036	140 (66,136)	1,350	11,668	1,414
佐賀エレクトロ ニクス㈱ (注) 3	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡)	半導体生産 設備	1,205	1,534	40 (39,671) [10,711]	225	3,005	572
㈱エヌ・ジェイ ・アール秩父 (注) 3	(埼玉県秩父郡)	半導体生産 設備	266	66	[8,353]	31	364	67
㈱エヌ・ジェイ ・アール福岡 (注) 3	(福岡県福岡市)	半導体生産 設備			[11,178]	1,704	1,704	3

在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ラン ブーン市)	半導体生産 設備	573	696	45 (56,872)	129	1,444	444

(3) 医用電子機器事業

国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アロカ㈱	本社 (東京都三鷹市)	その他設備	750	20	2,895 (6,746)	724	4,391	406
アロカ㈱ (注) 3	東京事業所 (東京都青梅市)	物流倉庫・ 研究開発用 設備	1,619	60	1,332 (8,603) [817]	290	3,302	301

在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海アロカ 医用儀器有 限公司	(中国上海市)	超音波診断装置 製造設備	52	40		165	258	103

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。
2 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。
3 []内数字は賃借している土地の面積(㎡)を外書きしている。
4 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機㈱の持分は60%である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料920百万円、リース契約残高1,770百万円)である。
7 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。したがって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示してゐる。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、7,852百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
無線通信機器事業	2,520	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
半導体・マイクロ波管 事業	4,858	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
医用電子機器事業	473	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
合計	7,852		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	137,976,690	137,976,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している。

<平成12年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,093	1株当たり 1,093
新株予約権の行使期間	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	発行価格 1,093 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

< 平成13年 6月28日定時株主総会決議 >

	事業年度末現在 (平成15年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 682	1株当たり 682
新株予約権の行使期間	平成14年 1月 7日から 平成17年12月20日まで	平成14年 1月 7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086

- (注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
株式分割による増加(分割割合 1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	62	73	387	74	4	12,641	13,237	
所有株式数(単元)	0	57,570	3,107	32,706	7,237	10	36,677	137,297	679,690
所有株式数の割合(%)	0.00	41.93	2.27	23.82	5.27	0.01	26.71	100.00	

(注) 1 自己株式69,839株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に839株が含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、69,839株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2 31 11	26,670	19.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	7,573	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	6,861	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1 8 12	6,853	4.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1 1 1	6,794	4.92
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3 23 1	5,594	4.05
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1 4 3	4,747	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1 8 12	3,672	2.66
日本無線従業員持株会	東京都新宿区西新宿6 10 1	2,340	1.69
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2 2 3	1,945	1.40
計		73,050	52.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
	(相互保有株式) 普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 137,121,000	137,121	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 679,690		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	137,976,690		
総株主の議決権		137,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式839株、相互保有株式である長野日本無線株式会社所有の650株及び上田日本無線株式会社所有の98株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	69,000		69,000	0.05
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	56,000		56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入 二丁目10番19号	51,000		51,000	0.04
計		176,000		176,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計135,000を上限とする 理事 一律3,000 計15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計132,000を上限とする 理事 一律3,000 計18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、急速な技術革新を遂げている通信機業界において、積極的な新技術の導入、新製品の早期開発に努め、会社の競争力を強化・維持するとともに、配当については会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、また長期的視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

しかしながら、無線通信分野では現下の業績悪化に歯止めを掛け、収益回復の実現を目指した企業体質の強化を図り次期黒字化を目指しているが、事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさも予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当の実施を見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	817	1,380	1,160	829	510
最低(円)	417	555	638	329	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	335	282	260	243	245	230
最低(円)	250	189	167	171	207	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		牟田 忠 弘	昭和15年1月25日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社特機事業部特機技術部長 平成7年6月 当社取締役 当社特機事業部長 平成11年6月 当社第二事業部門総括 平成12年6月 当社常務取締役 当社防衛部門統括 平成13年6月 当社生産担当兼三鷹製作所長 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年1月 当社代表取締役社長(現任)	13
代表取締役 常務取締役	経営企画、 生産担当	竹内 伸 二	昭和21年7月12日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業部 長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 当社経営企画、生産担当(現任)	7
常務取締役	研究開発担当	平出 賢 吉	昭和17年8月25日生	昭和42年3月 名古屋大学大学院工学研究科(修 士課程)修了 昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成4年5月 エヌ・ティ・ティ移動通信株式 会社取締役 平成10年6月 同社特別参与 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 当社研究開発部門副総括 平成12年6月 当社研究開発担当(現任)	14
常務取締役	人事、品証、 情報処理担当	辻 捷 二	昭和18年11月14日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社人事部部長 平成9年4月 当社三鷹製作所資材部長 平成10年6月 当社取締役 当社人事部部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成14年1月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社人事、品証、情報処理担当 (現任)	8
常務取締役	官公需事業、 防衛担当	町野 武 重	昭和18年11月5日生	昭和41年3月 日本大学法学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社公共営業部長 平成11年6月 当社システム機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 当社システム機器事業部副事業部 長 平成14年6月 当社官公需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社官公需事業、防衛担当(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	民需事業担当	内藤 幹 男	昭和19年5月8日生	昭和44年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当(現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	9
取締役	研究開発部長	林 昭 彦	昭和18年5月13日生	昭和41年3月 新潟大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社三鷹研究所長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社コンシューマ・マイクロウエーブ・ビジネス・ユニット長 平成14年4月 当社研究開発部長(現任)	7
取締役	総務、経理担当	岡 島 昂 一	昭和18年9月24日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長 当社監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当(現任)	9
取締役		高 際 一	昭和18年5月27日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成5年1月 同社人事本部人事部長 平成7年5月 同社川越工場長 平成8年6月 同社総務本部資材部長 平成9年3月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成12年6月 同社取締役 同社人事部長(現任) 平成15年6月 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	システム機器 事業部長	小 坂 隆 司	昭和19年11月3日生	昭和42年3月 山梨大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社システム機器事業部情報システム技術部エンジニアリンググループ長 平成10年4月 当社システム機器事業部制御システム技術部長 平成14年4月 当社理事 当社システム機器事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3
取締役	LPA事業部長	坂 本 廣 徳	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部技術第七部兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹 石 英 樹	昭和19年2月4日生	昭和37年3月 都立足立高校普通科卒業 昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		中 土 芳 雄	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店長 平成9年4月 同行本店審議役 同行人事部付主任調査役 第一勧業信用組合出向 平成10年3月 同行退社 第一勧業信用組合監事 平成15年6月 同組合退社 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		佐 藤 守 弘	昭和19年6月14日生	昭和43年3月 熊本大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社通信機器事業部技術第七部長 平成13年5月 当社LPA事業部LPA技術部長 平成13年6月 当社理事 平成14年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		田 崎 研 二	昭和15年12月29日生	昭和39年3月 一橋大学商学部卒業 昭和39年4月 日清紡績株式会社入社 平成2年1月 同社化成品事業本部営業部長 平成8年6月 同社化成品事業本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	
計					116

(注) 1 高際 一氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 中土芳雄及び田崎研二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		30,719		26,853	
2 受取手形及び売掛金	4	92,195		89,684	
3 有価証券		387		8	
4 たな卸資産		69,127		64,274	
5 前渡金		1,311		719	
6 繰延税金資産		2,940		2,875	
7 その他		3,131		3,421	
8 貸倒引当金		810		870	
流動資産合計		199,003	72.5	186,966	75.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		54,973		55,374	
減価償却累計額		34,630	20,342	36,088	19,285
(2) 機械装置及び運搬具		67,616		65,915	
減価償却累計額		57,176	10,440	56,826	9,088
(3) 工具、器具及び備品		44,469		44,778	
減価償却累計額		39,578	4,890	40,037	4,741
(4) 土地			6,306		6,302
(5) 建設仮勘定			964		2,499
有形固定資産合計		42,944	15.7	41,917	16.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定				93	
(2) その他		1,531		1,706	
無形固定資産合計		1,531	0.6	1,799	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	12,638		6,691	
(2) 長期貸付金		400		315	
(3) 繰延税金資産		12,619		6,033	
(4) その他		6,746		5,737	
(5) 貸倒引当金		1,572		1,611	
投資その他の資産合計		30,831	11.2	17,166	7.0
固定資産合計		75,307	27.5	60,883	24.6
資産合計		274,310	100.0	247,849	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	43,898		42,687	
2 短期借入金		18,221		18,034	
3 一年内返済予定長期 借入金	2	5,416		7,076	
4 一年内償還予定社債		5,000		5,000	
5 コマーシャル・ペーパー		11,000		4,000	
6 未払費用		10,044		9,610	
7 未払法人税等		966		3,550	
8 繰延税金負債		1			
9 前受金		2,746		1,813	
10 預り金		2,023		1,239	
11 製品保証引当金		878		866	
12 その他	4	11,057		11,209	
流動負債合計		111,255	40.5	105,088	42.4
固定負債					
1 社債		20,277		15,477	
2 長期借入金	2	18,041		14,465	
3 繰延税金負債		22		62	
4 退職給付引当金		26,196		22,330	
5 役員退職引当金		1,093		1,029	
6 連結調整勘定		261			
7 その他		709		2,584	
固定負債合計		66,602	24.3	55,949	22.6
負債合計		177,857	64.8	161,038	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,411	8.2	24,124	9.7
(資本の部)					
資本金		14,704	5.4		
資本準備金		17,086	6.2		
連結剰余金		42,442	15.5		
その他有価証券評価差額金		64	0.0		
為替換算調整勘定		251	0.1		
自己株式		6	0.0		
資本合計		74,041	27.0		
資本金	5			14,704	5.9
資本剰余金				17,086	6.9
利益剰余金				31,819	12.8
その他有価証券評価差額金				588	0.2
為替換算調整勘定				316	0.1
自己株式	6			19	0.0
資本合計				62,686	25.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		274,310	100.0	247,849	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			261,497	100.0		259,380	100.0
売上原価	1		210,768	80.6		204,908	79.0
売上総利益			50,728	19.4		54,472	21.0
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		628			382		
2 役員従業員給与手当		18,002			17,011		
3 退職給付引当金繰入額		1,770			1,862		
4 役員退職引当金繰入額		211			213		
5 研究開発費		10,461			7,940		
6 その他		20,857	51,931	19.9	20,711	48,121	18.6
営業利益又は 営業損失()			1,202	0.5		6,350	2.4
営業外収益							
1 受取利息		113			47		
2 受取配当金		94			73		
3 有価証券売却益		0					
4 連結調整勘定償却額					70		
5 外貨換算差益		1,091					
6 その他		302	1,601	0.6	367	559	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,060			1,085		
2 持分法による投資損失		1,657			1,870		
3 たな卸資産減耗評価損		967			1,184		
4 外貨換算差損					626		
5 その他		711	4,397	1.6	642	5,409	2.0
経常利益又は 経常損失()			3,998	1.5		1,500	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,336			25		
2 投資有価証券売却益		129			5		
3 貸倒引当金戻入益		58			17		
4 退職給付引当金戻入益		0			3,779		
5 新株引受権戻入益		109					
6 その他		8	1,642	0.6	151	3,980	1.5
特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,128			1,388		
2 関係会社株式売却損					459		
3 退職給付引当金繰入額		88			88		
4 たな卸資産整理損		3,197			274		
5 退職特別加算金		4,688			21		
6 その他		585	10,687	4.1	954	3,187	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			13,043	5.0		2,293	0.9
法人税、住民税 及び事業税		2,188			4,449		
法人税等調整額		184	2,372	0.9	6,740	11,189	4.3
少数株主利益			1,014	0.4		1,637	0.7
当期純損失			16,430	6.3		10,534	4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			58,479		
連結剰余金増加高					
1 非連結子会社の合併 に伴う剰余金増加高		33			
2 新規連結による剰余金 増加高		445	478		
連結剰余金減少高					
1 取締役賞与金		85	85		
当期純損失			16,430		
連結剰余金期末残高			42,442		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				17,086	17,086
資本剰余金期末残高					17,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				42,442	42,442
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				10,534	
2 役員賞与金				78	
3 持分変動に伴う 利益剰余金減少高				10	10,623
利益剰余金期末残高					31,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		13,043	2,293
2 減価償却費		8,548	8,643
3 連結調整勘定償却額		91	70
4 貸倒引当金の増・減()額		123	274
5 退職給付引当金の増・減()額		5,515	3,171
6 受取利息及び受取配当金		207	121
7 支払利息		1,060	1,085
8 持分法による投資損失			1,870
9 固定資産売却益		1,340	25
10 関係会社株式売却損			459
11 投資有価証券売却益		129	5
12 投資有価証券評価損		2,128	1,388
13 たな卸資産整理損		3,197	274
14 退職特別加算金		4,688	21
15 売上債権の増()・減額		14,995	2,380
16 たな卸資産の増()・減額		4,400	4,587
17 仕入債務の増・減()額		12,044	1,201
18 その他		3,821	736
小計		10,593	17,946
19 利息及び配当金の受取額		247	118
20 利息の支払額		1,277	1,086
21 退職特別加算金の支払額		4,688	21
22 法人税等の支払額		5,119	1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		244	15,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		73	5
2 有価証券の売却による収入		144	84
3 有形固定資産の取得による支出		8,365	5,947
4 有形固定資産の売却による収入		1,576	93
5 投資有価証券の取得による支出		406	99
6 投資有価証券の売却による収入		2,504	29
7 関係会社株式の売却による収入			1,500
8 その他		796	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,415	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減()額		2,641	173
2 コマーシャル・ペーパーの 純増・減()額		4,000	7,000
3 長期借入れによる収入		13,551	3,561
4 長期借入金の返済による支出		2,437	5,398
5 社債の発行による収入		7,277	200
6 社債の償還による支出		9,981	5,000
7 少数株主からの払込による収入		89	288
8 少数株主への配当金の支払額		353	368
9 その他		5	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,782	13,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	25
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,182	3,956
現金及び現金同等物の期首残高		28,434	29,840
非連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		121	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		101	
現金及び現金同等物の期末残高		29,840	25,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線(株) 2 アロカ(株) 3 ジェイ・アール・シー特機(株) 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 5 武蔵野電機(株) 6 日本無線硝子(株) 7 総合ビジネスサービス(株) 8 佐世保日本無線(株) 9 (株)大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他22社 <p>当連結会計年度より、JAPAN RADIO COMPANY(HK) LIMITED、佐世保日本無線(株)、(株)大阪日本無線サービス社については重要性が増したことにより、(株)ジェイ・アール・シーモビテック、アロカシステムエンジニアリング(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールサービスについては新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めた。当連結会計年度において、アロカエンタープライズ(株)については、エーイーシー(株)に社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック(株)、マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) 3 ニシム電子工業(株) 4 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) <p>当連結会計年度より、エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)については、新規設立したことにより、新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線(株) 2 アロカ(株) 3 ジェイ・アール・シー特機(株) 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 5 武蔵野電機(株) 6 日本無線硝子(株) 7 総合ビジネスサービス(株) 8 佐世保日本無線(株) 9 (株)大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 11 (株)ジェイ・アール・シーモビテック他22社 <p>当連結会計年度より、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡及びアロカ国際貿易(上海)有限公司については、新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めた。また、NJR(H.K.)LIMITEDについては、清算終了したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック(株)、マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) <p>前連結会計年度まで持分法を適用していたニシム電子工業(株)は、当連結会計年度中に当社が全保有株式を譲渡したことにより、譲渡までの損益に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)ジェイ・アール・シーモビテックについては、従来は3月31日を決算日としていたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(2～5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>ただし、社債発行差金については、社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(3～5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																
<p style="text-align: center;">役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い連結財務諸表提出会社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。これにより、「退職給付引当金戻入益」3,779百万円を特別利益に計上している。</p> <p style="text-align: center;">役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建社債																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は502百万円増加し、当期純損失は510百万円減少している。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は27百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産整理損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産整理損」は245百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,096百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は91百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は1,657百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	<p>1 輸出手形割引高 565百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。</p> <p>建物及び構築物 4,516百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,757百万円</p> <p>土地 181百万円</p> <hr/> <p>合計 7,454百万円</p> <p>上記物件に対する債務2,230百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,569百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 757百万円</p> <p>支払手形 605百万円</p> <p>設備支払手形 (流動負債の「その他」) 37百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日本無線協力会協同組合 22百万円</p> <p>富士ローン 139百万円</p> <p>従業員住宅ローン 113百万円</p> <p>アロカ協力会協同組合 33百万円</p> <hr/> <p>計 308百万円</p> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料の保証を行っている。</p> <p>MS病院他 419百万円</p>	1	<p>1 輸出手形割引高 456百万円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。</p> <p>建物及び構築物 4,230百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,136百万円</p> <p>土地 181百万円</p> <hr/> <p>合計 6,547百万円</p> <p>上記物件に対する債務1,550百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 466百万円</p> <p>4</p> <p>5 提出会社の発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 137,976千株</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 69千株</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>日本無線協力会協同組合 18百万円</p> <p>みずほローン 95百万円</p> <p>従業員住宅ローン 94百万円</p> <p>アロカ協力会協同組合 34百万円</p> <hr/> <p>計 241百万円</p> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料の保証を行っている。</p> <p>MS病院他 163百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 12,136百万円	一般管理費 9,749百万円
当期製造費用 10,880百万円	当期製造費用 10,509百万円
合計 23,017百万円	合計 20,259百万円
2 固定資産売却益の内容	2 固定資産売却益の内容
建物及び土地 1,336百万円	土地 25百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,719百万円	現金及び預金勘定 26,853百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,180百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 970百万円
有価証券勘定に含まれる中期国債フ ァンド等 300百万円	現金及び現金同等物の期末残高 <u>25,883百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>29,840百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	506	313	192	機械装置及び運搬具	861	356	505
工具、器具及び備品	3,608	2,195	1,412	工具、器具及び備品	2,445	1,451	993
その他	550	262	288	その他	518	273	245
合計	4,664	2,771	1,893	合計	3,825	2,081	1,743
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 841百万円				1年内 707百万円			
1年超 1,329百万円				1年超 1,063百万円			
合計 2,170百万円				合計 1,770百万円			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,042百万円				支払リース料 920百万円			
減価償却費相当額 942百万円				減価償却費相当額 812百万円			
支払利息相当額 58百万円				支払利息相当額 42百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 39百万円				1年内 39百万円			
1年超 55百万円				1年超 16百万円			
合計 94百万円				合計 55百万円			

(有価証券関係)

< 前連結会計年度 >

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,370	2,174	803
債券			
国債・地方債等			
社債	17	21	4
その他	45	76	31
その他			
小計	1,433	2,273	839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,572	4,204	368
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	208	198	10
その他	1,112	718	394
小計	5,893	5,120	772
合計	7,326	7,393	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,092	129	128

3 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	682
中期国債ファンド等	380
合計	1,062

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20	254	8	
その他	9			
その他		80	262	
合計	29	334	270	

< 当連結会計年度 >

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,309	1,763	454
債券			
国債・地方債等			
社債	17	23	5
その他	33	46	12
その他	80	80	0
小計	1,440	1,913	473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,065	3,151	913
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	203	196	6
その他	628	461	167
小計	4,897	3,809	1,087
合計	6,337	5,723	614

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について746百万円、その他について404百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	5	19

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	422
貸付信託等	86
合計	509

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		244	2	
その他	5	14		
その他		61	182	
合計	5	320	184	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団(当社及び連結子会社)は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建新株引受権付社債の償還資金及び利息並びに諸費用の支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替取引及び通貨スワップ取引を、また、関係会社株式取得に係る借入金の金利変動リスクのヘッジ及び米ドル建普通社債の利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団(当社及び連結子会社)は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、関係会社株式取得に係る借入金の金利変動リスクのヘッジ及び米ドル建普通社債の利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替変動によるリスクはほとんどないと認識している。また、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。当企業集団(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関としているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。 従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないことを認識している。 なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団(当社及び連結子会社)におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、内規に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団(当社及び連結子会社)におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、内規に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

該当事項なし。

なお、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<当連結会計年度>

該当事項なし。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

< 前連結会計年度 >

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ 退職給付債務	78,374百万円
ロ 年金資産	35,889百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	42,484百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,334百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	15,363百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,403百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	24,190百万円
チ 前払年金費用	2,006百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	26,196百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 当社及び一部の連結子会社において、退職金規定の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

イ 勤務費用	4,419百万円
ロ 利息費用	2,288百万円
ハ 期待運用収益	1,111百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	681百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	478百万円
ト 従業員拠出額	350百万円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	6,230百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5~3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0~6.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

< 当連結会計年度 >

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ 退職給付債務	69,636百万円
ロ 年金資産	25,200百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,435百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,119百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	20,776百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,291百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,831百万円
チ 前払年金費用	1,498百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	22,330百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。
当連結会計年度末における返還相当額は7,258百万円である。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用	3,604百万円
ロ 利息費用	1,934百万円
ハ 期待運用収益	567百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	138百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,026百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	447百万円
ト 従業員拠出額	158百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,149百万円
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	3,779百万円
又 合計(チ+リ)	2,369百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5~4.0%
ハ 期待運用収益率	0.0~4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,705百万円	未払賞与 1,702百万円
未払事業税 76百万円	未払事業税 319百万円
たな卸資産 490百万円	たな卸資産 600百万円
貸倒引当金 110百万円	貸倒引当金 154百万円
未実現利益 211百万円	未実現利益 241百万円
製品保証引当金 337百万円	製品保証引当金 324百万円
建物除却損 115百万円	賞与社会保険料 251百万円
その他 361百万円	事業整理損 87百万円
小計 3,409百万円	その他 110百万円
評価性引当額 371百万円	小計 3,791百万円
繰延税金資産合計 3,038百万円	評価性引当額 799百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,992百万円
貸倒引当金の調整 13百万円	繰延税金負債
その他 83百万円	貸倒引当金の調整 10百万円
繰延税金負債合計 97百万円	その他 106百万円
繰延税金資産の純額 2,940百万円	繰延税金負債合計 117百万円
	繰延税金資産の純額 2,875百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 377百万円	貸倒引当金 319百万円
退職給付引当金 6,785百万円	退職給付引当金 7,424百万円
繰越欠損金 7,035百万円	繰越欠損金 6,805百万円
投資有価証券 1,685百万円	ソフトウェア 902百万円
ソフトウェア 959百万円	投資有価証券 1,324百万円
未実現利益 1,838百万円	たな卸資産 348百万円
その他 1,328百万円	有形固定資産 257百万円
小計 20,010百万円	未実現利益 1,836百万円
評価性引当額 6,817百万円	その他 1,411百万円
繰延税金資産合計 13,193百万円	小計 20,630百万円
繰延税金負債	評価性引当額 14,064百万円
固定資産圧縮積立金 316百万円	繰延税金資産合計 6,565百万円
特別償却準備金 135百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価 差額金 121百万円	固定資産圧縮積立金 283百万円
繰延税金負債合計 573百万円	特別償却準備金 109百万円
繰延税金資産の純額 12,619百万円	その他有価証券評価 差額金 109百万円
	その他 29百万円
	繰延税金負債合計 531百万円
	繰延税金資産の純額 6,033百万円
(3) 流動負債	
繰延税金負債	
その他 1百万円	
(4) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 22百万円	その他 62百万円

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">51.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社との税率の相違</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">18.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	持分法による投資損益	5.3%	評価性引当額	51.4%	連結子会社との税率の相違	1.2%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">325.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">34.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">34.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">488.0%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.80%から40.49%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	税率変更による修正	23.8%	評価性引当額	325.1%	住民税均等割	6.1%	持分法による投資損益	34.1%	関係会社株式売却益	34.4%	持分変動損	15.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	488.0%
法定実効税率 (調整)	41.8%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																		
持分法による投資損益	5.3%																																		
評価性引当額	51.4%																																		
連結子会社との税率の相違	1.2%																																		
その他	3.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																																		
法定実効税率 (調整)	41.8%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																		
税率変更による修正	23.8%																																		
評価性引当額	325.1%																																		
住民税均等割	6.1%																																		
持分法による投資損益	34.1%																																		
関係会社株式売却益	34.4%																																		
持分変動損	15.3%																																		
その他	0.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	488.0%																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・ マイクロ波管 事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,432	48,865	46,199	261,497		261,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	571	0	1,748	(1,748)	
計	167,608	49,437	46,200	263,245	(1,748)	261,497
営業費用	172,932	48,214	43,364	264,511	(1,811)	262,699
営業利益又は 営業損失()	5,323	1,222	2,835	1,265	62	1,202
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	169,764	54,171	51,053	274,989	(678)	274,310
減価償却費	2,951	4,698	549	8,199		8,199
資本的支出	3,249	3,612	553	7,416		7,416

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・ マイクロ波管 事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,928	54,246	47,205	259,380		259,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,444	617	0	2,063	(2,063)	
計	159,373	54,864	47,205	261,444	(2,063)	259,380
営業費用	160,797	51,090	43,233	255,122	(2,092)	253,030
営業利益又は 営業損失()	1,423	3,773	3,972	6,322	28	6,350
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	140,324	56,180	52,188	248,693	(844)	247,849
減価償却費	3,273	4,440	645	8,359		8,359
資本的支出	2,088	4,785	1,512	8,385		8,385

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (7) その他財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準に記載のとおり、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、医用電子機器事業について資産は327百万円減少している。なお、上記変更による営業費用及び営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>	<p>全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,901	18,902	9,643	10,111	68,559
連結売上高(百万円)					261,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.2	3.7	3.9	26.2

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,534	23,463	8,689	7,886	76,575
連結売上高(百万円)					259,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	9.0	3.4	3.0	29.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ 英国、ドイツ、フランス

北米 米国

その他の地域 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 536円67銭</p> <p>1株当たり当期純損失 119円 8銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 454円 2銭</p> <p>1株当たり当期純損失 76円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についての影響は軽微である。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)		10,534
普通株式に係る当期純損失(百万円)		10,600
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		73
その他		7
普通株主に帰属しない金額(百万円)		66
普通株式の期中平均株式数(千株)		137,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株引受権2種類及び新株引受権附社債1銘柄がある。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、経営構造改善策の一環として人件費の削減を推進するため、取締役会(平成15年5月20日開催)において、早期退職優遇制度による特別募集を行なうことを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 募集人数 300名程度(2) 募集期間 平成15年6月20日から 平成15年7月4日まで(3) 退職日 平成15年7月25日(4) 退職金 通常の退職金に特別加算金を付加して支払う <p>これにより、平成16年3月期に「退職特別加算金」約32億円が特別損失として計上される見込である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線㈱ (注) 1	第3回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	5,000 (5,000)		2.0	なし	平成14年 9月17日
日本無線㈱	第4回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	8,000	8,000	2.475	なし	平成16年 9月17日
日本無線㈱ (注) 1	第6回無担保 普通社債	平成10年 1月30日	5,000	5,000 (5,000)	2.7	なし	平成16年 1月30日
日本無線㈱	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	7,000	7,000	0.7	なし	平成18年 7月25日
アロカ㈱ (注) 2	第1回無担保 新株引受権附社債	平成13年 12月7日	277	277	1.39	なし	平成17年 12月7日
ジェイ・アール・ シーエンジニアリ ング㈱	第1回無担保 普通社債	平成15年 2月28日		100	0.97	なし	平成20年 2月28日
ジェイ・アール・ シーエンジニアリ ング㈱	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月20日		100	1.15	なし	平成17年 3月18日
合計			25,277 (5,000)	20,477 (5,000)			

(注) 1 ()内は、一年内償還予定の金額である。

2 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担 保新株引受 権附社債	平成14年1月7日から 平成17年12月6日まで	647	277		アロカ ㈱普通 株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	8,100	277	7,000	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,221	18,034	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,416	7,076	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,041	14,465	1.47	平成24年3月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	11,000	4,000	0.31	
預り保証金(1年内返済)	950	866	1.64	
未払金(設備)		614	1.50	
長期未払金(設備)		1,844	1.50	平成18年6月
合計	53,629	46,902		

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,736	2,481	5,760	2,840
その他の有利子負債	819	819	204	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	19,399		16,586	
2	1,5	受取手形	4,612		3,145	
3	1	売掛金	50,603		47,247	
4		有価証券	366		3	
5		製品	6,688		4,832	
6		半製品	5,782		4,332	
7		原材料	4,816		5,508	
8		仕掛品	18,113		14,626	
9		貯蔵品	66		53	
10		前渡金	1,347		739	
11		前払費用	45		33	
12		繰延税金資産	927			
13		短期貸付金	86		66	
14		未収入金	815		820	
15		その他	146		123	
16		貸倒引当金	297		220	
		流動資産合計	113,522	74.5	97,899	78.1
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	22,524		22,610	
		減価償却累計額	14,829	7,694	15,318	7,291
		(2) 構築物	1,413		1,426	
		減価償却累計額	1,214	198	1,237	189

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 機械及び装置		13,715		10,627		
減価償却累計額		10,581	3,134	8,368	2,259	
(4) 車両及び運搬具		58		54		
減価償却累計額		50	8	48	6	
(5) 工具、器具及び備品		28,957		28,888		
減価償却累計額		26,283	2,673	26,464	2,423	
(6) 土地			1,878		1,878	
(7) 建設仮勘定			3		60	
有形固定資産合計			15,591	10.2	14,107	11.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			690		624	
(2) 施設利用権			30		27	
無形固定資産合計			720	0.5	652	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,772		5,042	
(2) 関係会社株式			7,413		5,567	
(3) 出資金			105		82	
(4) 関係会社出資金			8		8	
(5) 長期貸付金			7		7	
(6) 従業員長期貸付金			35		33	
(7) 更生債権等			470		590	
(8) 長期前払費用			2,068		1,481	
(9) 繰延税金資産			7,250			
(10) その他			1,021		681	
(11) 貸倒引当金			644		760	
投資その他の資産合計			22,508	14.8	12,734	10.2
固定資産合計			38,820	25.5	27,493	21.9
資産合計			152,343	100.0	125,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,5	3,405		2,517	
2	1	25,360		25,355	
3		4,550		4,550	
4		720		1,070	
5		5,000		5,000	
6		11,000		4,000	
7		555		390	
8		6,701		5,026	
9		64		66	
10		2,305		1,441	
11		1,602		841	
12	5	39		11	
13		968		887	
流動負債合計		62,272	40.9	51,158	40.8
固定負債					
1		20,000		15,000	
2		8,280		9,810	
3		16,660		12,696	
4		405		214	
固定負債合計		45,346	29.7	37,720	30.1
負債合計		107,618	70.6	88,879	70.9
(資本の部)					
資本金					
	2	14,704	9.7		
資本準備金					
		17,086	11.2		
利益準備金					
		2,278	1.5		
その他の剰余金					
1					
任意積立金					
(1)		34			
(2)		463			
(3)		25,331			
2		15,248			
当期未処理損失					
その他の剰余金合計		10,581	6.9		
その他有価証券評価差額金					
自己株式		6	0.0		
資本合計		44,724	29.4		
資本金					
	2			14,704	11.7
資本剰余金					
1				17,086	
資本剰余金合計				17,086	13.6
利益剰余金					
1				2,278	
2					
(1)				29	
(2)				440	
(3)				25,331	
3				22,780	
当期未処理損失					
利益剰余金合計				5,298	4.2
その他有価証券評価差額金					
自己株式				19	0.0
資本合計				36,514	29.1
負債・資本合計		152,343	100.0	125,393	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			145,409	100.0	121,981	100.0	
売上原価	1,3						
1 製品・半製品期首 たな卸高		14,989			12,470		
2 当期製品製造原価		128,190			103,768		
合計		143,179			116,239		
3 他勘定振替高	2	3,822			2,481		
4 製品・半製品期末 たな卸高		12,470	126,886	87.3	9,165	104,593	85.7
売上総利益			18,522	12.7		17,388	14.3
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運搬費		282			221		
2 広告宣伝費		469			392		
3 貸倒引当金繰入額		305			144		
4 役員従業員給与手当		7,279			6,474		
5 退職給付引当金繰入額		1,218			1,157		
6 役員退職引当金繰入額		65			62		
7 福利厚生費		1,097			1,043		
8 旅費交通費・通信費		1,220			1,094		
9 減価償却費		305			189		
10 賃借料		1,189			972		
11 研究開発費		6,670			3,813		
12 雑費		4,318	24,420	16.8	3,748	19,316	15.9
営業損失			5,897	4.1		1,928	1.6
営業外収益							
1 受取利息		58			19		
2 受取配当金	1	654			580		
3 外貨換算差益		420					
4 その他		49	1,183	0.8	124	724	0.6
営業外費用							
1 支払利息		93			267		
2 社債利息		557			432		
3 たな卸資産減耗評価損		890			1,131		
4 固定資産売却除却損		212			152		
5 外貨換算差損					169		
6 その他		273	2,027	1.3	261	2,414	2.0
経常損失			6,741	4.6		3,618	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	2,670		25	
2 投資有価証券売却益				5	
3 関係会社株式売却益	1	1,498		1,917	
4 貸倒引当金戻入益		789			
5 退職給付引当金戻入益				3,779	
6 その他		4,958	3.4	47	4.7
特別損失					
1 投資有価証券評価損		1,792		659	
2 関係会社株式評価損		738		52	
3 ゴルフ会員権評価損		24			
4 固定資産除却損		275		9	
5 たな卸資産整理損		3,197		274	
6 事業整理損	5			248	
7 退職特別加算金		4,688		13	
8 その他		3	10,720	162	1,421
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			12,503		735
法人税、住民税 及び事業税		373		61	
法人税等調整額		1,246	1,619	8,235	8,296
当期純損失			14,123		7,560
前期繰越損失			1,124		15,219
当期末処理損失			15,248		22,780

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	89,931	67.1	66,107	61.6
労務費		20,981	15.6	18,441	17.2
経費		23,128	17.3	22,721	21.2
当期製造費用		134,041	100.0	107,270	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	21,931		18,113	
計		155,972		125,383	
他勘定振替高		9,668		6,988	
期末仕掛品たな卸高		18,113		14,626	
当期製品製造原価		128,190		103,768	

摘要	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 1 経費のうち主なものの内 記 減価償却費 外注工事費		2,392百万円 11,997百万円		2,815百万円 11,228百万円
2 他勘定振替高のうち主な ものの内記 建設仮勘定へ 販売費及び一般管理費へ		2,223百万円 7,332百万円		2,404百万円 4,638百万円
2 原価計算の方法	計算の形態	実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算	計算の形態	実際原価計算 量産品 組別総合原価計算 その他の製品 個別原価計算

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処理損失			15,248		22,780
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金 取崩高		5		5	
(2) 固定資産圧縮積立金 取崩高		23	28	32	37
合計			15,219		22,742
利益処分額					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				0	
(2) 固定資産圧縮積立金				9	9
次期繰越損失			15,219		22,752

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)														
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="border: none;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い当社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。これにより、「退職給付引当金戻入益」3,779百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="border: none;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">通貨オプション</td> <td style="border: none;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権														
金利スワップ	借入金														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当期から同会計基準を適用している。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当期から同会計基準及び適用指針を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで営業外収益に区分掲記していた「有価証券売却益」(当期 0 百万円)は、重要性が乏しいため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示している。	(損益計算書関係) 前期まで特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当期 4 百万円)は、重要性が乏しいため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示している。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。なお、前期の流動資産に掲記していた「自己株式」の金額は 1 百万円である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年3月31日)		当事業年度末 (平成15年3月31日)	
1	1 関係会社に対する資産・負債	1	1 関係会社に対する資産・負債
	受取手形 502百万円		関係会社に対する資産計 1,327百万円
	売掛金 669百万円		支払手形 1,348百万円
	支払手形 1,560百万円		買掛金 3,714百万円
	買掛金 3,337百万円		
	2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
	授権株式数 216,000千株		授権株式数 普通株式 216,000千株
	発行済株式数 137,976千株		発行済株式数 普通株式 137,976千株
	3		3 自己株式の保有数
			普通株式 69千株
	4 配当制限		4
	貸借対照表に計上されている「自己株式」6百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている。		
	5 期末日満期手形の処理		5
	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
	受取手形 387百万円		
	支払手形 418百万円		
	設備関係支払手形 5百万円		
2	2 保証債務	2	2 保証債務
	偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。		偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。
	ジェイ・アール・シー特機(株) 433百万円		ジェイ・アール・シー特機(株) 400百万円
	日本無線硝子(株) 6百万円		(株)ジェイ・アール・シーモビ 2,100百万円
	(株)ジェイ・アール・シーモビ 1,950百万円		テック
	テック		日本無線協力会協同組合 18百万円
	日本無線協力会協同組合 22百万円		従業員住宅ローン 94百万円
	従業員住宅ローン 113百万円		みずほローン 95百万円
	富士ローン 139百万円		合計 2,707百万円
	合計 2,665百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	関係会社に対する事項	1	関係会社に対する事項
	仕入高 19,062百万円		仕入高 17,135百万円
	受取配当金 602百万円		受取配当金 515百万円
	固定資産売却益 1,334百万円		関係会社株式売却益 1,917百万円
	関係会社株式売却益 1,498百万円		
2	売上原価項目中他勘定振替高の内訳	2	売上原価項目中他勘定振替高の内訳
	建設仮勘定へ 296百万円		建設仮勘定へ 489百万円
	営業外費用へ 801百万円		営業外費用へ 1,791百万円
	下請工場供給 6百万円		下請工場供給 6百万円
	特別損失へ 2,718百万円		特別損失へ 176百万円
	合計 3,822百万円		その他へ 17百万円
			合計 2,481百万円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 8,345百万円		一般管理費 5,623百万円
	当期製造費用 3,807百万円		当期製造費用 3,580百万円
	合計 12,153百万円		合計 9,204百万円
4	固定資産売却益の内容	4	固定資産売却益の内容
	建物及び土地 2,670百万円		土地 25百万円
5		5	事業整理損の内容
			MMIC(マイクロ波集積回路)事業撤退
			機械及び装置売却除却損 201百万円
			撤去解体費用等 40百万円
			その他 7百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	498	305	192	機械及び 装置	835	346	489
車両及び 運搬具	18	10	7	車両及び 運搬具	14	9	4
工具、器具 及び備品	1,103	695	407	工具、器具 及び備品	843	614	229
合計	1,619	1,011	607	合計	1,694	969	724
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
348百万円				286百万円			
1年超				1年超			
519百万円				453百万円			
合計				合計			
868百万円				740百万円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
432百万円				379百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
367百万円				303百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
28百万円				18百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
39百万円				39百万円			
1年超				1年超			
55百万円				16百万円			
合計				合計			
94百万円				55百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成14年3月31日)			当事業年度末 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,423	22,743	19,320	3,346	25,199	21,852
関連会社株式	765	2,138	1,373	765	786	21
合計	4,188	24,881	20,693	4,112	25,985	21,873

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,266百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,564百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,209百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,250百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	792百万円	たな卸資産	325百万円	建物除却損	115百万円	その他	17百万円	小計	1,250百万円	評価性引当額	322百万円	繰延税金資産合計	927百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,266百万円	繰越欠損金	6,564百万円	ソフトウェア	959百万円	投資有価証券	1,112百万円	関係会社株式及び関係会社出資金	360百万円	貸倒引当金	187百万円	その他	757百万円	小計	14,209百万円	評価性引当額	6,564百万円	繰延税金資産合計	7,645百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	316百万円	特別償却準備金	21百万円	其他有価証券評価差額金	56百万円	繰延税金負債合計	394百万円	繰延税金資産の純額	7,250百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,232百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,550百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,189百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	399百万円	たな卸資産	156百万円	賞与社会保険料	96百万円	事業整理損	87百万円	その他	11百万円	小計	750百万円	評価性引当額	750百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,232百万円	繰越欠損金	6,550百万円	ソフトウェア	842百万円	投資有価証券	1,013百万円	関係会社株式及び関係会社出資金	364百万円	其他有価証券評価差額金	225百万円	貸倒引当金	76百万円	有形固定資産	257百万円	たな卸資産	348百万円	その他	279百万円	小計	14,189百万円	評価性引当額	13,889百万円	繰延税金資産合計	300百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	283百万円	特別償却準備金	16百万円	繰延税金負債合計	300百万円	繰延税金資産の純額	百万円
繰延税金資産																																																																																																											
未払賞与	792百万円																																																																																																										
たな卸資産	325百万円																																																																																																										
建物除却損	115百万円																																																																																																										
その他	17百万円																																																																																																										
小計	1,250百万円																																																																																																										
評価性引当額	322百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	927百万円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	4,266百万円																																																																																																										
繰越欠損金	6,564百万円																																																																																																										
ソフトウェア	959百万円																																																																																																										
投資有価証券	1,112百万円																																																																																																										
関係会社株式及び関係会社出資金	360百万円																																																																																																										
貸倒引当金	187百万円																																																																																																										
その他	757百万円																																																																																																										
小計	14,209百万円																																																																																																										
評価性引当額	6,564百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,645百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	316百万円																																																																																																										
特別償却準備金	21百万円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	56百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	394百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,250百万円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
未払賞与	399百万円																																																																																																										
たな卸資産	156百万円																																																																																																										
賞与社会保険料	96百万円																																																																																																										
事業整理損	87百万円																																																																																																										
その他	11百万円																																																																																																										
小計	750百万円																																																																																																										
評価性引当額	750百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	4,232百万円																																																																																																										
繰越欠損金	6,550百万円																																																																																																										
ソフトウェア	842百万円																																																																																																										
投資有価証券	1,013百万円																																																																																																										
関係会社株式及び関係会社出資金	364百万円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	225百万円																																																																																																										
貸倒引当金	76百万円																																																																																																										
有形固定資産	257百万円																																																																																																										
たな卸資産	348百万円																																																																																																										
その他	279百万円																																																																																																										
小計	14,189百万円																																																																																																										
評価性引当額	13,889百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	300百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	283百万円																																																																																																										
特別償却準備金	16百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	300百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	52.5%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,023.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,128.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6%	住民税均等割	8.3%	評価性引当額	1,023.4%	税率変更による修正	60.1%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,128.0%																																																																														
法定実効税率(調整)	41.8%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																																																										
評価性引当額	52.5%																																																																																																										
その他	3.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																																																										
法定実効税率(調整)	41.8%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6%																																																																																																										
住民税均等割	8.3%																																																																																																										
評価性引当額	1,023.4%																																																																																																										
税率変更による修正	60.1%																																																																																																										
その他	4.0%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,128.0%																																																																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.80%から40.49%に変更された。それによる繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、当期に計上された法人税等調整額ならびに其他有価証券評価差額金への影響はない。</p>																																																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 324円14銭	1株当たり純資産額 264円77銭
1株当たり当期純損失 102円36銭	1株当たり当期純損失 54円81銭
<p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算定している。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報についての影響はない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)		7,560
普通株式に係る当期純損失(百万円)		7,560
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		
その他		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		137,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>経営構造改善策の一環として人件費の削減を推進するため、取締役会(平成15年5月20日開催)において、早期退職優遇制度による特別募集を行なうことを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 募集人数 300名程度(2) 募集期間 平成15年6月20日から平成15年7月4日まで(3) 退職日 平成15年7月25日(4) 退職金 通常の退職金に特別加算金を付加して支払う <p>これにより、平成16年3月期に「退職特別加算金」約32億円が特別損失として計上される見込である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日清紡績(株)	3,370,000	1,519
		KDDI(株)	1,839	643
		ヒロセ電機(株)	58,423	454
		大成建設(株)	1,554,735	345
		三菱電機(株)	921,875	301
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,760	170
		川崎汽船(株)	555,212	144
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	110
		(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	1,800	90
		(株)商船三井	249,709	70
		その他(92銘柄)	3,962,691	902
計		10,678,544	4,753	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ建りパッケージ債 JUPITER CAPITAL LTD SERIES 2000-6	200	193
		ソニー(株) 第4回 転換社債	25	30
		商工中金利付債 第669号	9	9
		商工中金利付債 第690号	3	3
		商工中金利付債 第735号	2	2
計		239	237	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ケイマンSPC	60	3
		小計	60	3
投資有価証券	その他有価証券	日興クォンツ・アクティブ・ ジャパン	10,000	51
		小計	10,000	51
計		10,060	54	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,524	180	94	22,610	15,318	568	7,291
構築物	1,413	14	1	1,426	1,237	22	189
機械及び装置	13,715	167	3,255	10,627	8,368	659	2,259
車両及び運搬具	58		3	54	48	2	6
工具、器具及び 備品	28,957	1,360	1,429	28,888	26,464	1,517	2,423
土地	1,878		0	1,878			1,878
建設仮勘定	3	2,850	2,793	60			60
有形固定資産計	68,550	4,574	7,578	65,545	51,438	2,771	14,107
無形固定資産							
ソフトウェア				1,247	622	242	624
施設利用権				37	10	0	27
無形固定資産計				1,285	633	243	652
長期前払費用	2,295	6	702	1,598	117	25	1,481
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の主な減少の原因はMMIC（マイクロ波集積回路）事業の整理による機械装置321百万円の売却及び除却によるものである。
- 2 工具、器具及び備品の主要な設備投資は、信頼性と整備性の向上を目的とした改造用専用試験装置721百万円である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		14,704			14,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (千株)	(137,976)	()	()	(137,976)
	普通株式 (百万円)	14,704			14,704
	計 (千株)	(137,976)	()	()	(137,976)
	計 (百万円)	14,704			14,704
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	17,086			17,086
	計 (百万円)	17,086			17,086
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,278			2,278
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金 (注)2 (百万円)	34		5	29
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (百万円)	463		23	440
	別途積立金 (百万円)	25,331			25,331
計 (百万円)	28,107		28	28,079	

(注) 1 当期末における自己株式数は69,839株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	941	173	107	27	980
役員退職引当金	405	62	206	47	214

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権回収による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
当座預金	12
普通預金	10,355
定期預金	6,200
合計	16,586

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
渦潮電機(株)	639
(株)ジェー・アール・シー・エス	186
常石造船(株)	138
(株)日立国際電気	107
佐世保重工業(株)	106
その他 (注)	1,968
合計	3,145

(注) 住友重機械工業(株)他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成15年 4月	521	平成15年 8月	243
5月	627	9月	224
6月	658	10月以降	264
7月	606	合計	3,145

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	11,574
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	2,273
DDIポケット(株)	1,468
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	1,452
三菱電機(株)	1,442
その他 (注)	29,035
合計	47,247

(注) 防衛庁 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{売上高 } 121,981}{(\text{期首売掛金 } 50,603 + \text{期末売掛金 } 47,247) \div 2}$	2.5
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	146

(二) 製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	2,450	その他	635
無線応用装置	476		
電子応用装置	1,270	合計	4,832

(ホ) 半製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	2,176	その他	801
無線応用装置	144		
電子応用装置	1,209	合計	4,332

(へ)原材料

区分	金額(百万円)
素材	43
購入部品	5,464
合計	5,508

(ト)仕掛品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
無線通信装置	10,753	その他	1,659
無線応用装置	1,399		
電子応用装置	813	合計	14,626

負債の部
(イ)支払手形

相手先	金額(百万円)
上田日本無線(株)	751
長野日本無線(株)	597
日本電波工業(株)	276
日本無線協力会共同組合	116
(株)三和エレック	95
その他 (注)	680
合計	2,517

(注) (株)村田製作所 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成15年 4月	553	平成15年 7月	748
5月	611		
6月	603	合計	2,517

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通デバイス(株)	2,494
みずほファクター(株) (注) 1	1,797
上田日本無線(株)	1,558
(株)リョーサン	1,174
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	768
その他 (注) 2	17,561
合計	25,355

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 富士通(株) 他

(八)社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保普通社債	8,000
第7回無担保普通社債	7,000
合計	15,000

(二)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,010
(株)東京三菱銀行	720
(株)UFJ銀行	300
(株)三井住友銀行	180
その他(シンジケートローン)	6,600
合計	9,810

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	43,365
年金資産	14,863
会計基準変更時差異の未処理額	3,942
未認識数理計算上の差異	14,600
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,291
前払年金費用	1,445
合計	12,696

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成15年6月28日付で、株式の名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更する。なお、変更後の取扱場所、代理人及び取次所は次のとおりである。

<p>株式の名義書換え</p> <p>取扱場所</p> <p>代理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p>
<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>代理人</p> <p>取次所</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成14年4月11日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。
- (2) 訂正発行登録書
平成14年4月11日
平成14年6月27日
平成14年9月24日
平成14年9月27日
平成14年12月17日及び
平成15年6月2日
関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録書
平成14年5月8日
関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書
及びその添付書類
事業年度 自 平成13年4月1日
(第78期) 至 平成14年3月31日
平成14年6月27日
関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成14年9月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
平成14年9月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。
- (7) 半期報告書
(第79期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日
平成14年12月17日
関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
平成15年6月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

日本無線株式会社

取締役社長 牟田 忠弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 澤 進 印

関与社員

公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 野 國 士 印

関与社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(7)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

日本無線株式会社

取締役社長 牟田 忠弘 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 澤 進 印

関与社員

公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本無線株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 國 士 印

関与社員

公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

